

G X・中小企業

財務省

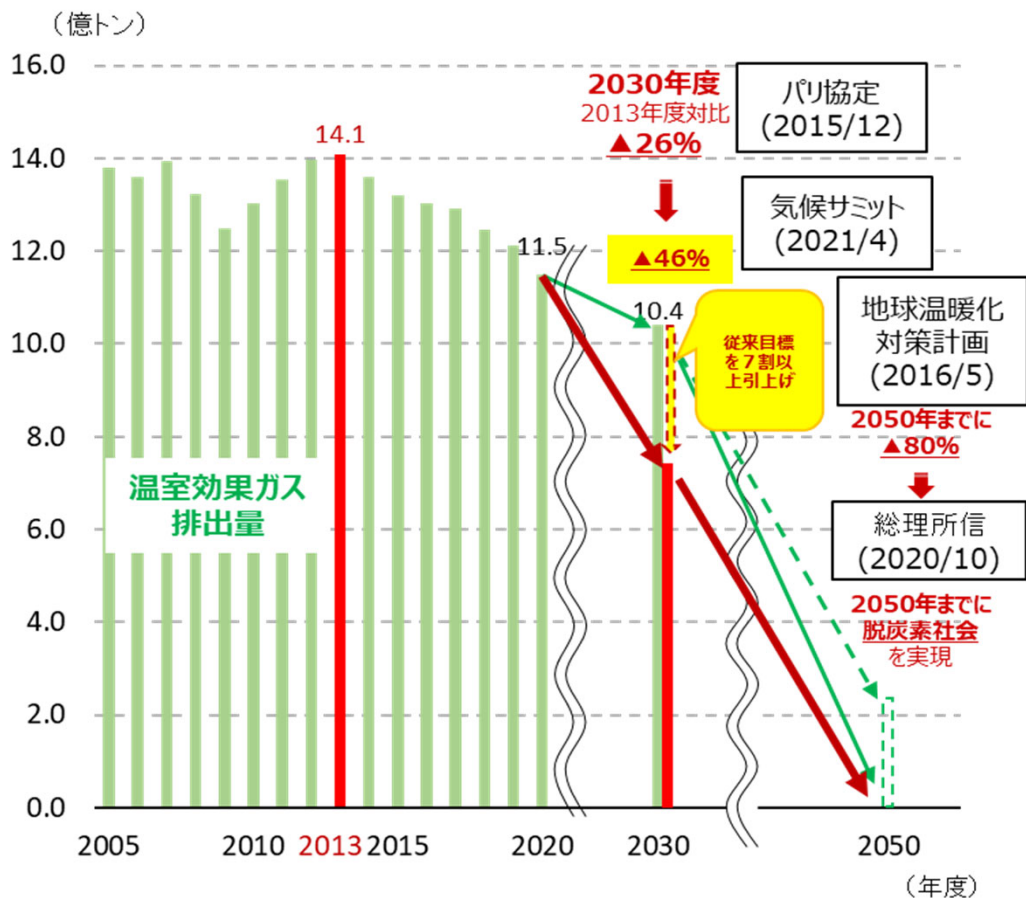
2022年10月13日

1. GX（エネルギー、環境）
2. 中小企業等

G X 向け政府投資についての検討(1)

- 「成長志向型カーボンプライシング構想」の実現に当たっては、**将来の財源の裏付けを持った「G X 経済移行債」により先行して政府資金を調達することとされており、このため、具体的な償還財源を確保した範囲内で「G X 経済移行債」を発行する必要。**
- 本構想による国の支援は、温室効果ガス削減と経済成長の同時実現に向けて効率的・効果的なものとなるよう、**内容を精査するとともに執行をしっかりと管理する必要。**
- これらにより、**地球環境、経済、財政のサステナビリティを一体的に確保していくことが重要。**

我が国の温室効果ガス排出量の推移と削減目標



新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（抄）
（令和4年6月7日閣議決定）

Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

4. G X（グリーン・トランスフォーメーション）及びD X（デジタル・トランスフォーメーション）への投資

（1）G Xへの投資

（中略）エネルギー安全保障を確保し、官民連携の下、脱炭素に向けた経済・社会、産業構造変革への道筋の大枠を示したクリーンエネルギー戦略中間整理に基づき、本年内に、今後10年のロードマップを取りまとめる。

①新たな政策イニシアティブ

i) G X 経済移行債（仮称）の創設

企業の予見可能性を高めるため、民間投資に対する「呼び水」として、長期民間投資を強く促すとの国家意思を形あるものとして示し、それを活用しながらあらゆる方策を駆使してG Xを実現する必要がある。このため、政府は今後10年間のG X促進のための支援資金を可及的速やかに先行して調達し、民間セクターや市場に政府のコミットメントを明確にする。

今後10年間に150兆円超の投資を実現するため、成長促進と排出抑制・吸収を共に最大化する効果を持った、「成長志向型カーボンプライシング構想」を具体化し、最大限活用する。

同構想においては、150兆円超の官民の投資を先導するために十分な規模の政府資金を、将来の財源の裏付けをもった「G X 経済移行債（仮称）」により先行して調達し、新たな規制・制度と併せ、複数年度にわたり予見可能な形で、脱炭素実現に向けた民間長期投資を支援していくことと一体で検討する。

（中略）

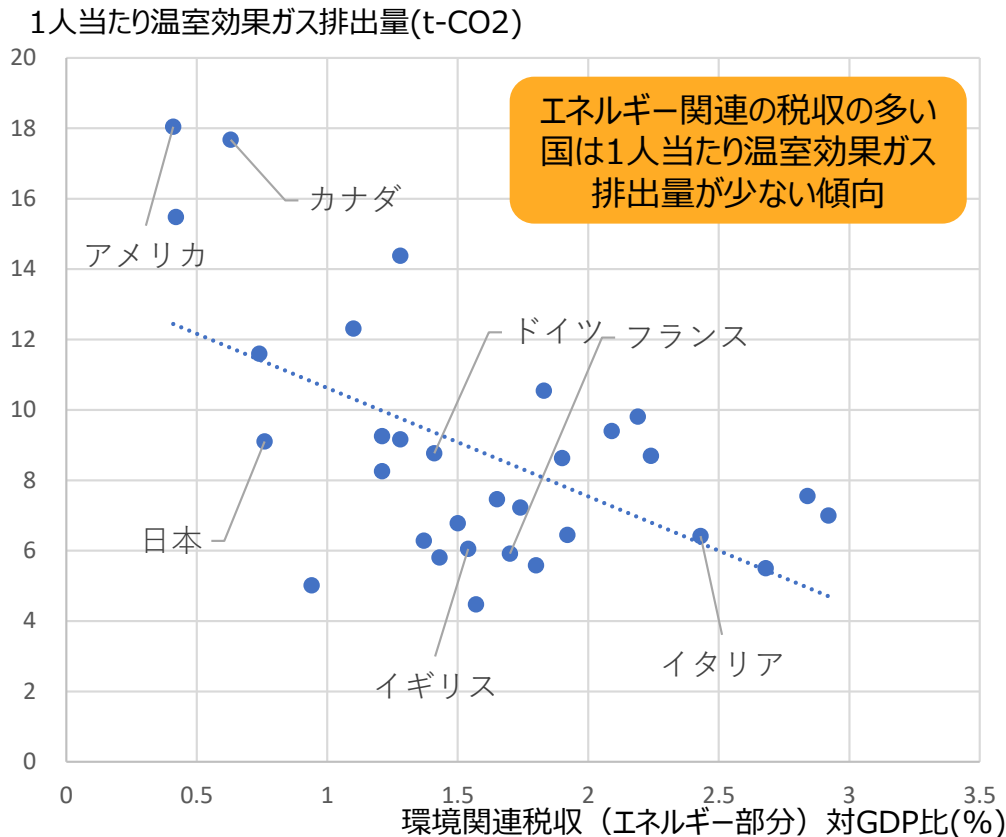
以上の i) ~ v) についてその具体化に向けて、夏以降に官邸に新設する「G X 実行会議」において議論・検討した上で、速やかに結論を得る。

G X 向け政府投資についての検討(2)

○ GX経済移行債の償還財源の確保に当たっては、

- GX向けの政府投資により民間において脱炭素化のための費用が軽減されたり事業が拡大したりする受益の観点
 - 温室効果ガスの排出抑制の観点
 - 温室効果ガスの原因者による負担の観点
- 等を踏まえて、**具体的かつ確実な財源を確保する必要がある。**

OECD各国のエネルギー関連税収対GDP比と1人当たり温室効果ガス排出量の関係（2020年）



(出所) OECD statを基に作成

日本における2030年の脱炭素関連投資（官民）の見込み

合計		年間 約17兆円	10年間で約150兆円	GX向け政府投資により民間において脱炭素化費用の軽減や事業拡大がもたらされる	
				投資の例	投資額
電源脱炭素化 /燃料転換	年間 約5兆円	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 再エネ (FIT制度/FIP制度等による導入) ✓ 水素・アンモニア (水素・アンモニアインフラ整備のための投資) ✓ 蓄電池の製造 (車載用・定置用) 	約2.0兆円	約0.3兆円	約0.6兆円
製造工程の 脱炭素化等	年間 約2兆円	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 製造工程の省エネ・脱炭素化 (次世代製造プロセス技術、CN発電等設備等) ✓ 産業用ヒートポンプ、コージェネレーション設備等の導入 	約1.4兆円	約0.5兆円	
エンドユース	年間 約4兆円	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 省エネ性能の高い住宅・建築物の導入 ✓ 次世代自動車の導入 	約1.8兆円	約1.8兆円	
インフラ整備	年間 約4兆円	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 系統増強費用 (マスタープラン) ✓ 電動車用インフラ整備 (充電ステーション、水素ステーション) ✓ デジタル社会への対応 (半導体製造拠点、データセンターの整備) 	約0.5兆円	約0.2兆円	約3.5兆円
研究開発等	年間 約2兆円	<ul style="list-style-type: none"> ✓ カーボンサイクル (CO2分離回収、合成メタン、合成燃料、SAF等) ✓ カーボンニュートラルに資する製造工程の開発 (水素還元製鉄等) ✓ 原子力 (革新炉等の研究開発) ✓ 先進的なCCS事業の実施 	約0.5兆円	約0.1兆円	約0.1兆円

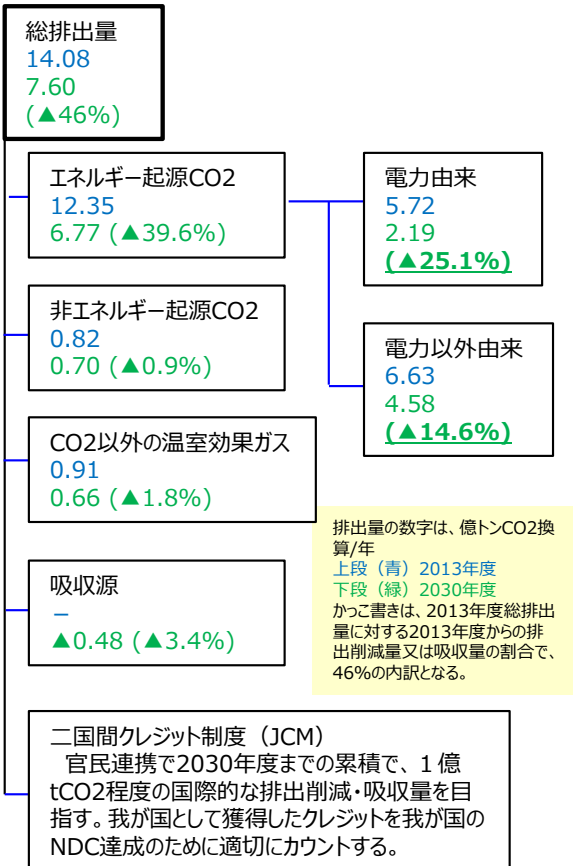
(出所) クリーンエネルギー戦略中間整理、第1回GX実行会議資料

G X 向け政府投資についての検討(3)

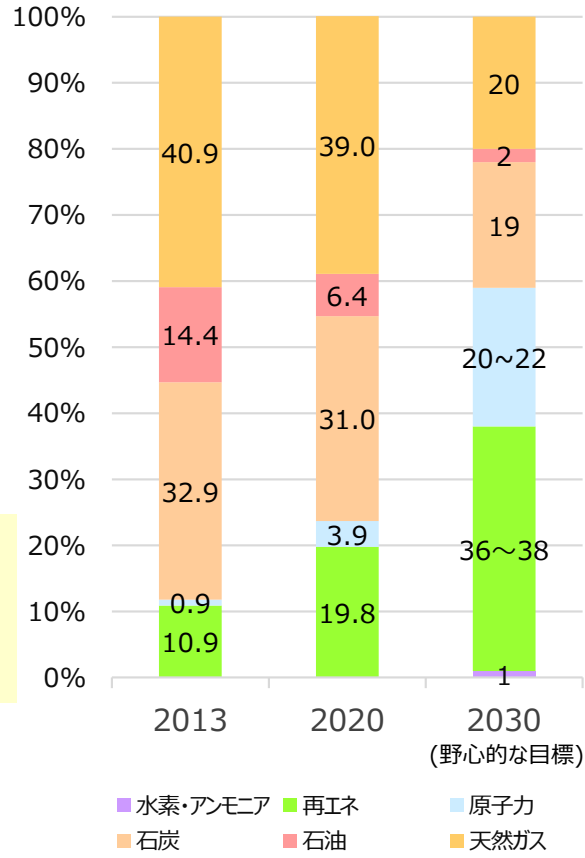
令和4年9月26日
財政制度等審議会
財政制度分科会 資料

- 2030年度温室効果ガス削減目標▲46%の内訳は、電力由来▲25.1%、電力以外由来▲14.6%であり、電力由来CO2の削減は一つの重要な課題。
- なお、温室効果ガス削減目標の達成に向けては、電力以外由来▲14.6%には電力へのシフトによるものが含まれることから、電力由来CO2削減幅は実質的には更に増えることにも留意が必要。

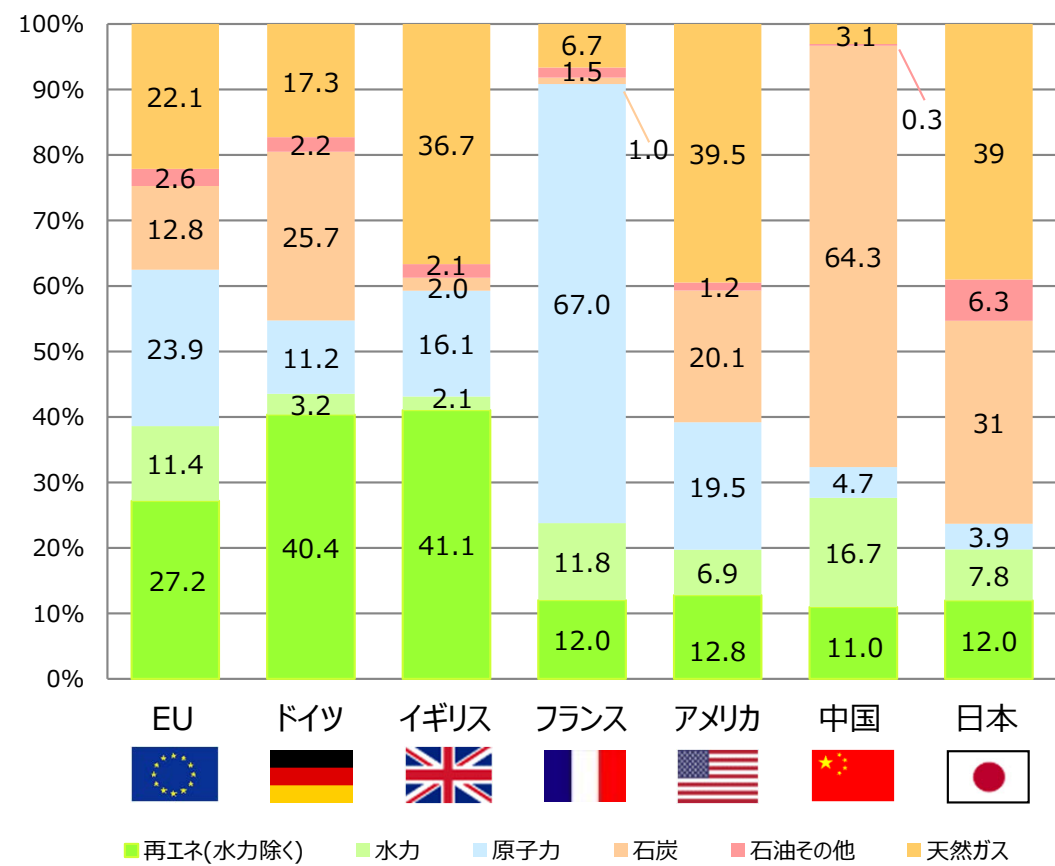
2013年度と2030年度の温室効果ガス排出量の内訳



2030年度に向けた電源構成の推移



発電比率の国際比較 (2020年)



(出所) 地球温暖化対策計画(令和3年10月閣議決定)、2030年度におけるエネルギー需給の見通し(関連資料)(令和3年9月資源エネルギー庁)より作成

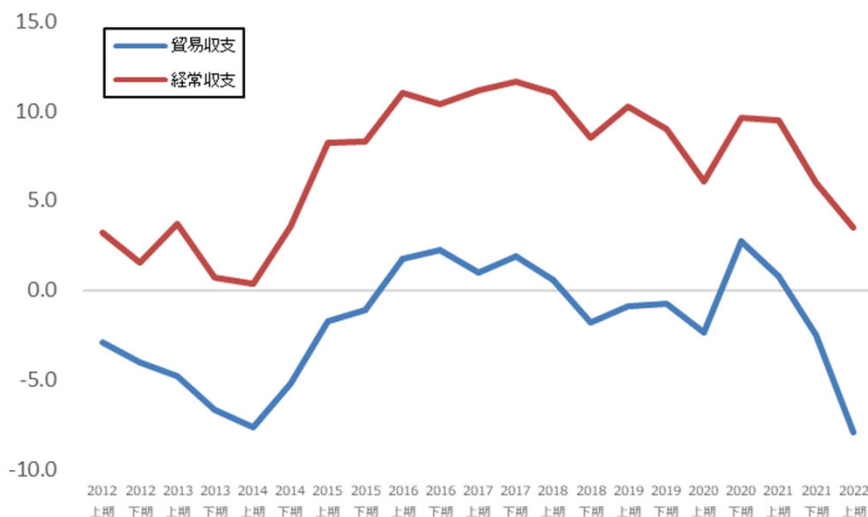
(出所) エネルギー需給実績、2030年度におけるエネルギー需給の見通し(関連資料)(資源エネルギー庁)を基に作成
(注1) 事業用発電及び自家発電を含む国内全体の発電施設を対象としている。
(注2) 「再エネ」には水力発電を含んでいる。

(出所) IEA Market Report Series - Renewables 2021(各国2020年時点の発電量)、IEA データベース、総合エネルギー統計(2020年度速報値)等より資源エネルギー庁作成

G X 向け政府投資についての検討(4)

- 日本の1次エネルギー自給率はG7中最低である中、足もとでは、資源価格の高騰等により貿易収支が赤字となり、国富の流出につながっている。また、貿易収支の悪化を受けて、経常収支も黒字幅が縮小しており、脱炭素化は日本経済の持続可能性の確保にも資する取組。
- また、経団連の試算によると、カーボンニュートラル実現の経済効果は非常に高く、GXの実現は民間も含めて経済全体に裨益する。

日本の貿易収支・経常収支の推移 (兆円)



(出所) 財務省貿易統計、国際収支統計

G7各国の一次エネルギー自給率 (2020年)

国	自給率 (%)
日本	11%
イタリア	25%
ドイツ	35%
フランス	55%
イギリス	75%
アメリカ	106%
カナダ	179%

(出所) IEA World Energy Balances

CN実現の経済効果試算 (経団連)

◆ CN実現に向けた投資により、2050年度に1,000兆円経済を実現。

	2019年度実績	GX実現シナリオ
実質GDP(※2011年基準)	537.5兆円	1,026.8兆円
(19年度比)	—	+91.0%
(年平均成長率)	+0.9% (※過去5年間の平均)	+2.1%
一人当たり実質GDP	426.0万円	1,007.4万円
CO2排出量 (吸収分を除く)	12.1億トン	2.3億トン
(13年度比)	▲14.0%	▲81.5%

【主な前提条件】

GX実現シナリオ：毎年10.6兆円(※)のCN関連の追加投資を行うことで投資主導の経済成長を追求。エネルギーの脱炭素化に加え、産業・経済システムが大きく転換し、イノベーションが発現。
一人当たりGDP：2019年度は総務省人口推計、2050年度は国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口(平成29年推計、出生率・死亡率中位仮定)より計算。

(※) IEAのWorld Energy Outlook2021において、2050年CNの実現には、世界の年間クリーンエネルギー投資額を足もとの約1兆ドルから約4兆ドルへ、約3兆ドル追加で増加させる必要があるとの見通しが示されたことを踏まえ、この3兆ドルを日本の排出量シェアに案分し、円換算した金額(26頁参照)

(出所) 株式会社価値総合研究所によるモデル試算より作成

(出所) 経団連「グリーントランスフォーメーション(GX)に向けて」(2022.5.17)

G X 向け政府投資についての検討(5)

- アメリカにおいては、本年8月16日、米国史上最大の気候変動対策、税制改革等を盛り込んだ「2022年インフレ抑制法」が成立。**10年間で約4,370億ドルの新規歳出について、大企業への課税強化等で財源を確保**（本法律単体では、歳入超過）。
- EUにおいては、コロナ危機からの経済復興に当たり総額8,069億ユーロの復興基金「次世代EU」を導入。加盟国のグリーン・デジタル移行等を支援（2020年12月成立）。**EU共同債を発行し、新たな財源確保の上2028年以降EU予算から償還予定。**

アメリカ：インフレ抑制法

歳出 【10年間で総額4,370億ドル規模】	歳入 【10年間で総額7,370億ドル規模】
<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー安全保障・気候変動投資 【3,690 億ドル】 ー 米国史上最大となる気候変動投資を通じ、2030年までに40%の炭素排出減に貢献 ● 低所得層向け医療保険料引下げ措置の3年間延長 【640 億ドル】 ● 米国西部の干ばつへの対応 【40 億ドル】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 年間利益が10億ドル超の大企業への15%の最低課税 【2,220 億ドル】 ● 処方箋薬価改革 【2,650 億ドル】 ● 内国歳入庁(IRS)の税務執行強化 【1,240 億ドル】 ● 自社株買いに対する1%の課税 【740 億ドル】 ● 事業損失の損益通算の制限を延長 【520 億ドル】
<p>差 額 【10年間で総額3,000億ドル規模】</p>	

(出所) 上院民主党HP等

(8月16日時点)

EU:次世代EU

歳出【総額8,069億ユーロ】	歳入【EU共同債を発行 2028年～2058年償還】
<ul style="list-style-type: none"> ● 復興・強靱化ファシリティ (RRF) 【7,238億ユーロ】 <p>→用途の内訳目安</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーン移行 (推定) 40% ・デジタル移行 (推定) 26% <ul style="list-style-type: none"> ● RRF以外のプログラム 【831億ユーロ】 <p>新型コロナからの復興支援 (506億ユーロ) や化石燃料関連産業からクリーンエネルギーなど新しい産業への転換促進 (109億ユーロ) など</p>	<p>2021～2026年にEU共同債を発行することで資金調達。新たな財源が確保され、2028～2058年にEU予算から償還。 ②～④は2023年1月までに導入予定。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①プラスチック賦課金 【年間60億ユーロ規模】 ②排出権取引制度の拡張 【年間120億ユーロ規模】 (2026～2030年平均) ③炭素国境調整メカニズム 【年間10億ユーロ規模】 (2026～2030年平均) ④OECD/G20合意の「第1の柱」に基づく財源 【年間25～40億ユーロ規模】 ⑤その他の追加財源 2023年末までに提案予定。

(出所) 欧州委員会資料等

(10月3日時点)

予算事業から見た課題（導入支援）

- 脱炭素に向けた機運の高まりを受け、さまざまな**導入支援策が設けられている状況**。
- 今後のGXの枠組みにおいては、脱炭素の加速を図りつつ成長・イノベーションをもたらす施策を実施していくべきであり、導入支援についても、**高性能・高効率な設備等の導入に支援を重点化**していくことや**規制基準を組み合わせ**ていくことが必要。

○太陽光発電設備の導入に係る補助について（一部）

例えば太陽光発電設備の導入支援については、複数省庁において、多くの支援がもうけられている。

公共団体向け	民間向け
学校施設環境改善交付金 【文部科学省】	土地改良施設維持管理適正化事業 【農林水産省】
都市再生整備計画事業 【国土交通省】	需要家主導による太陽光発電導入促進 補助金 【経済産業省】
漁港機能増進事業 【水産庁】	ストレージパリティの達成に向けた 太陽光発電設備等の価格低減促進事業 【環境省】
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 【環境省】	新たな手法による再エネ導入・価格低減 促進事業 【環境省】
地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現 する公共施設への自立・分散型エネルギー 設備等導入推進事業 【環境省】	平時の脱炭素化と災害時の安心を実現 するフェーズフリーの省CO ₂ 独立型施設 支援事業 【環境省】

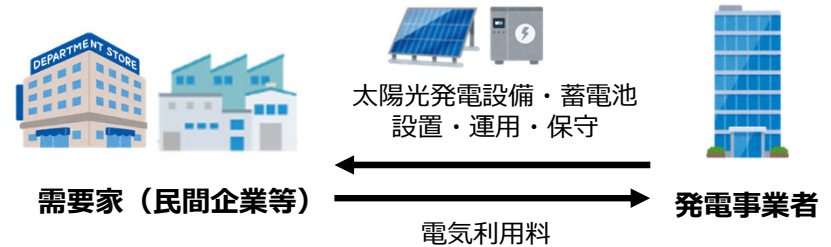
※ このほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金においても、支援対象とされている。

また、令和4年度より、地方財政措置においても、「公共施設等適正管理推進事業費」の対象事業に新たに「脱炭素化事業」が追加され、太陽光発電設備も対象となっている。

<①性能・効率に関して精査が必要な事業の例（経産省・環境省事業から抜粋）>

- 需要家主導による太陽光発電導入促進補助金
- 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金
- 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業
- ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業

（例）オンサイトPPAによる自家消費型太陽光発電・蓄電池導入



<②支援対象の精査が必要な事業の例>

平時の脱炭素化と災害時の安心を実現するフェーズフリーの省CO₂独立型施設支援事業
（CO₂削減コストが高いことから、精査が必要と考えられる。）

予算事業から見た課題（研究開発）

- 研究開発の支援に当たっては、民間のみではリスクを負えない研究開発を対象とし、**民間企業が応分の資金負担をしつつ研究開発に主体的に関わることで、社会実装・製品化につなげる仕組み**とする必要。
- その上で、それぞれの研究においては、**モニタリング指標を設けるとともに、ステージゲートを設けて案件を絞り込むなど進捗管理等を精緻に行っていく必要**。また、**スタートアップの活用や連携も重要な課題**。
- プロジェクト選定・管理に当たっては、**脱炭素目標達成及び成長・イノベーションに向けてどのような貢献が期待できるのか**といった**アウトカムもよく精査**すべき。

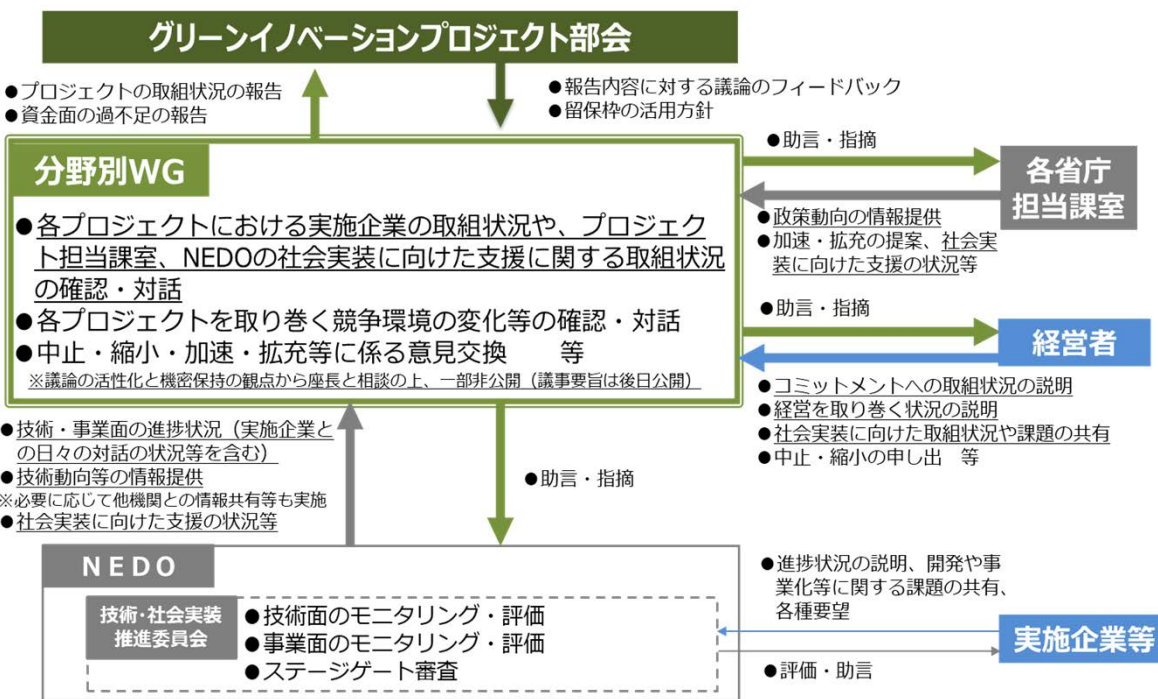
プロジェクトモニタリングについて

研究開発事業と事業化数

平成17年度～平成27年度以前に終了した事業（234事業）について、NEDOが追跡調査※をした結果、**実用化達成率は29.5%**
【過去の追跡調査結果】

	事例 1	事例 2
事業名	革新型蓄電池先端科学基礎研究事業	太陽光発電システム次世代高性能技術の開発
事業年度	H21～H27年度	H22～H26年度
予算総額	230.4億円	241.75億円
上市・製品化	0社	12社
研究・開発を継続中	15社	19社
中止・中断	0社	11社
公表時期	令和4年5月25日	令和3年4月9日

※NEDOでは、NEDOプロジェクト終了後、原則5年後までの動向についてアンケートやヒアリングを実施しており、これを追跡調査と呼んでいる。



（出所）グリーンイノベーション基金事業におけるモニタリングの実施について

諸外国における脱炭素に向けたアプローチ

- 脱炭素に向けては、予算による支援だけではなく規制も組み合わせていく必要があり、日本の政策ミックスが適切なものであるか不断の検証が必要。

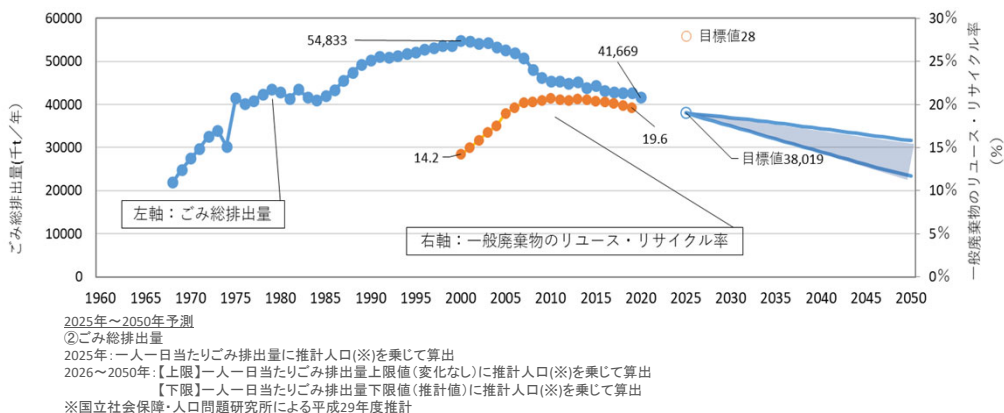
【未定稿】

	脱炭素技術を巡るアプローチ	支援の例	規制の例
欧州	市場創出のためのルールメイク	復興・レジリエンスファシリティ（Recovery and Resilience Facility） グリーン関連の経済対策（各国） 褐炭産業地域の構造改革に対する州政府への支援（独） 自動車産業のEV化支援（独・英） 電動車購入補助金制度（独・仏・英） 水素戦略に対する投資（独・仏・英）	EU排出量取引（EU-ETS） 自動車CO2排出規則 建築基準の段階的強化（独） エネルギー供給事業者に対する顧客の省エネ義務化（英）
米国	サービス展開・イノベーション	再エネの発電・設備投資、電力インフラに対する支援 産業の排出削減支援、クリーン設備の生産支援 クリーン車の製造・購入、EVインフラに対する支援 クリーン水素・燃料、CCUS、次世代原子炉等への支援 超党派インフラ法、インフレ抑制法による各種支援	火力発電に対するCO2排出基準 GHG排出量基準と企業平均燃費（CAFE）基準の強化 メタンガス規制等の規制・基準の再強化（予定含む） 化石燃料補助金の廃止

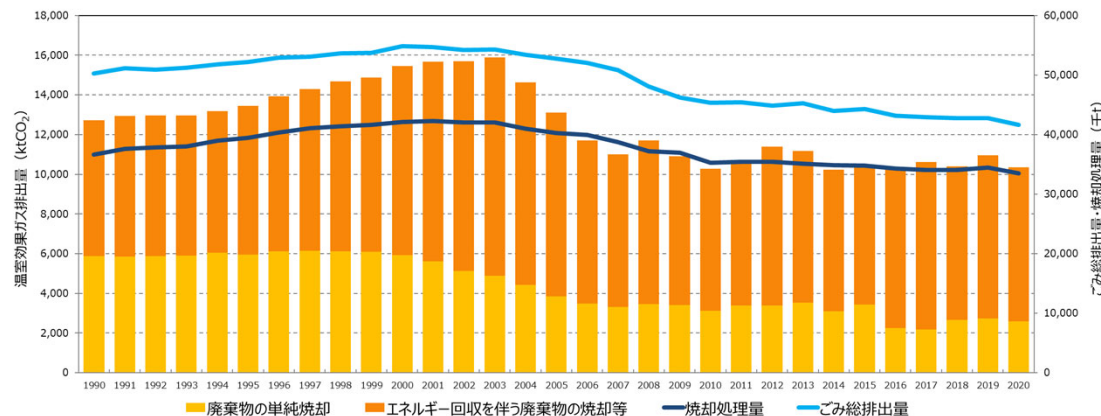
一般廃棄物処理に関する課題

- リサイクルの促進などによって、**ゴミ排出量は減少し、廃棄物分野の温室効果ガス排出量も減少**。他方で、処理施設の広域化・集約化（平成10年度1,769施設 ⇒ 令和2年度1,056施設）によって発電効率が向上したことによって、処理施設における発電量も増加している。
- 脱炭素目標達成のためには、**現在の政策を継続・加速化してゴミ排出量を削減していくとともに、施設の効率を更に高めていくことが必要不可欠**。また、一般廃棄物処理施設の更新は、リユース・リサイクル・人口減少により減少していくゴミ排出量の予測と統合的な範囲で行うべき。

一般廃棄物の将来予測とリユース・リサイクル率



一般廃棄物の焼却等に伴う温室効果ガス排出量



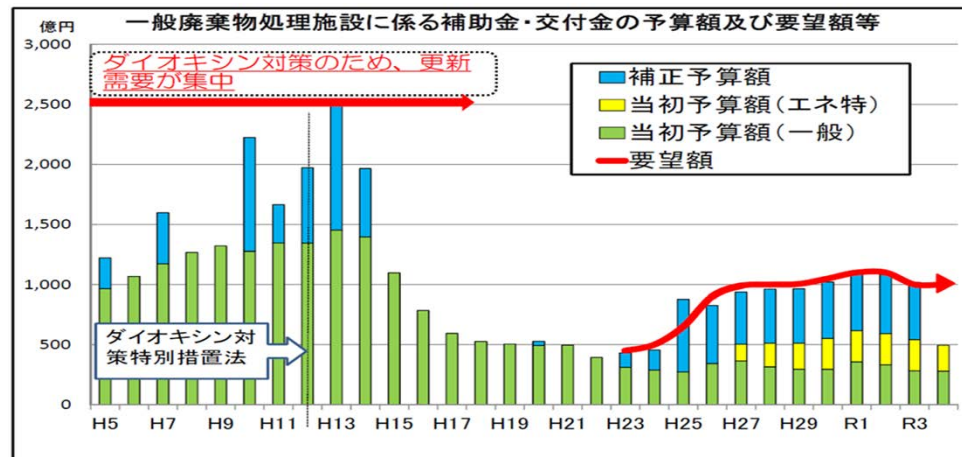
広域化・集約化の例（愛知県）

広域化・集約化前の施設概要

名称	半田市クリーンセンター	常滑武豊衛生組合 クリーンセンター常武	知多南部衛生組合 知多南部クリーンセンター
処理対象区域	半田市	常滑市、武豊町	南知多町、美浜町
処理能力	150t/日 (75t/日×2炉)	150t/日 (75t/日×2炉)	112.5t/日 (56.25t/日×2炉)
稼働開始時期	平成3年3月	平成2年3月	平成10年4月

広域化・集約化後の施設概要

名称	知多南部広域環境センター
処理能力	283t/日(141.5t/日×2炉)
稼働開始時期	令和4年4月



エネルギー価格への助成政策について

- エネルギー価格の抑制政策については、①**市場機能に歪みが生じるおそれ**、②**脱炭素への取組とのアンバランス**、③（資源輸入国である日本の場合）行った**助成がそのまま国外に流出**することに留意が必要。

価格抑制政策について（IMFレポート）

- 一般論として、**政府は価格が自由に動くことを認めるべき**
- 支払い能力に関係なく、すべての人に対して食料や燃料の価格を低く抑える政策は、公費負担で高価な製品を過剰に消費することを促す

（出所）IMF “WORLD ECONOMIC OUTLOOK UPDATE”(JULY 2022)

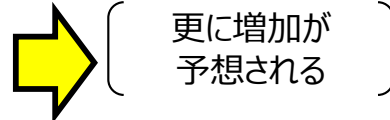
化石燃料への助成に対する見解（OECD・IEA）

- 世界51カ国の化石燃料に対する政府助成

3,624億ドル
（2020年）



6,972億ドル
（2021年）



- エネルギー安全保障とエネルギー効率改善と並行して**非効率な化石燃料助成を段階的に廃止**し、公的資金を低炭素代替燃料の開発に振り向けるべき

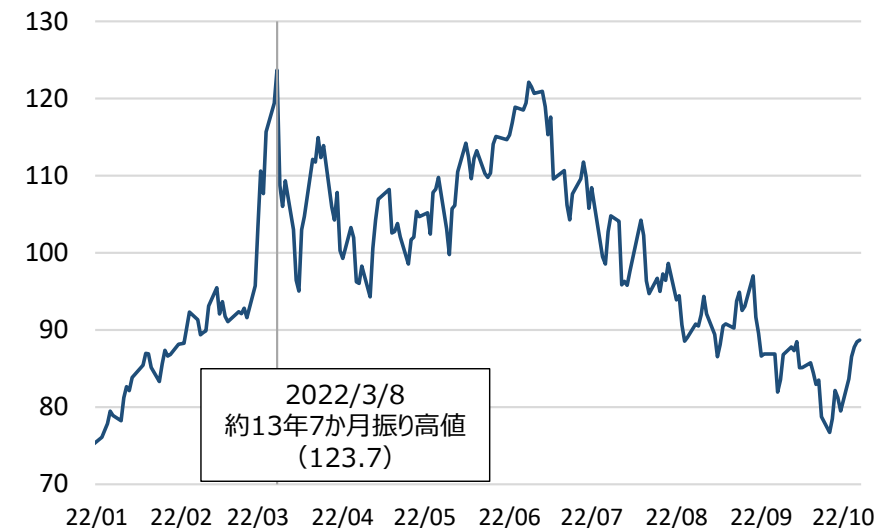
（2022.8.29 OECD（経済協力開発機構）・IEA（国際エネルギー機関））

- エネルギーコストの高騰の影響を緩和するための財政措置は、最も脆弱な人々を上手く対象とするのが理想的であり、**例外的な価格圧力の時期を超えて続けてはならず、エネルギー消費の削減のインセンティブは維持**されなければならない。

- 化石燃料からの移行の加速が、ロシアからのエネルギー供給の減少に対応する最良の方策である。

（2022.9 OECD Economic Outlook Interim Report “Paying the Price of War”）

【参考】原油先物価格の推移（米国WTI）



2022/2/24
ロシアによる
ウクライナ侵攻

（出所）Bloomberg

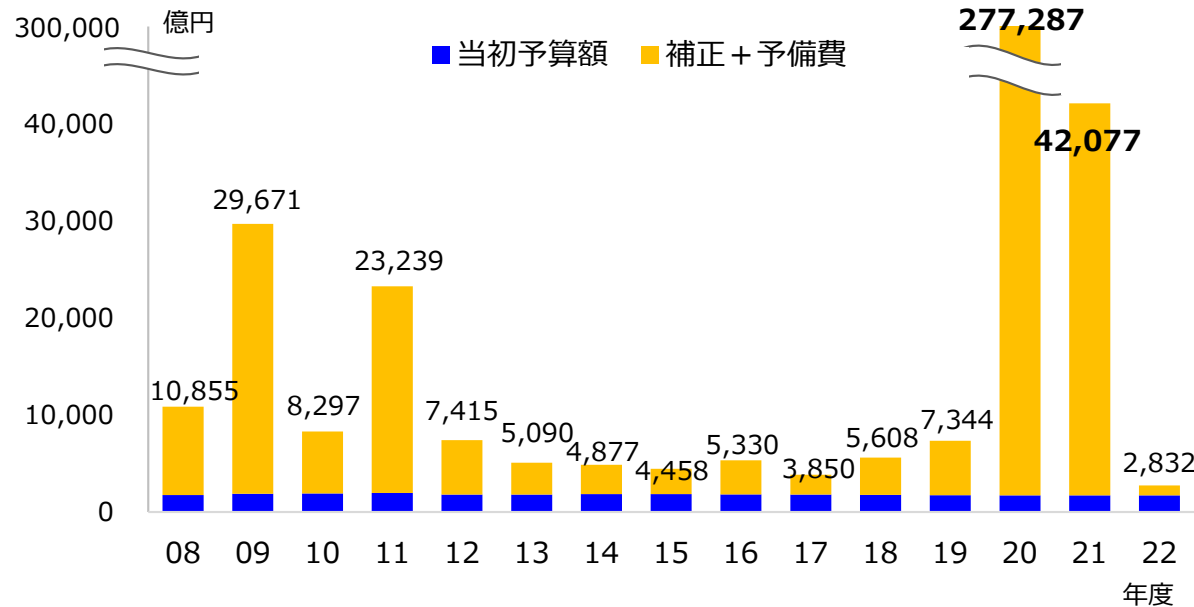
1. GX（エネルギー、環境）

2. 中小企業等

コロナ禍での中小企業支援

- 中小企業対策費は、コロナ禍で未曾有の水準まで増加。①給付金、②補助金、③金融支援が主な内容。
- 給付金・補助金の対象となった中小企業の割合は、日本がOECD加盟国中で一番高いなど、我が国の給付金・補助金による中小企業支援は他国に比して大きかったことが伺える。

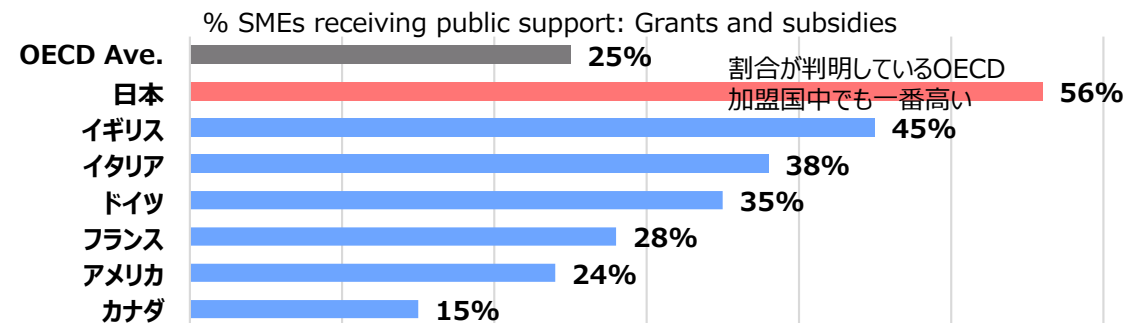
◆中小企業対策費（予算ベース）の推移



◆主な中小企業向け支援策と実績額

支援策	実績額
給付金	①持続化給付金 ②家賃支援給付金 ③一時支援金 ④月次支援金 ⑤事業復活支援金 計 約8.6兆円 (9/26時点給付実績)
補助金	①事業再構築補助金 ②生産性革命推進事業 (ものづくり補助金等) 計 約1.3兆円 (令和2・3年度採択実績)
金融支援	①民間無利子・無担保融資 ②政府系無利子・無担保融資 ③信用保証 計 約53.3兆円 (6/30時点) ※①は③の内数

◆給付金・補助金にアクセスし得た中小企業の割合



◆政府の「経済業務」支出(補助金・その他経常支出)の対GDP比

国	2020	対前年上昇幅
日本	4.86%	+4.35%
イギリス	5.48%	+4.59%
フランス	3.44%	+0.70%
アメリカ	3.26%	+3.10%
イタリア	1.91%	+0.36%
ドイツ	1.68%	+1.12%

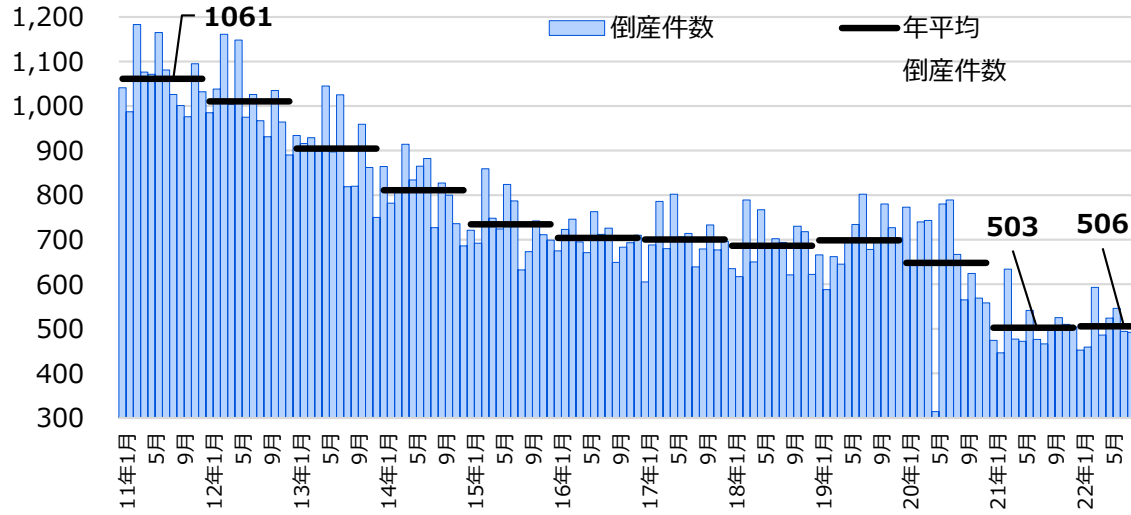
(出所) OECD statの一般政府の機能別支出 (COFOG)
 (注) 機能別支出における「経済業務」には、「経済、通商、労働関係業務一般」「農畜産業、林業、漁業、狩猟」「燃料・エネルギー」「鉱業、製造業、建設」「運輸」「通信」「その他産業」「R&D (経済業務)」「その他の経済業務」が含まれるが、補助金・その他経常支出が各国とも2020年に大幅増加しており、コロナ対策の影響と考えられる。なお、ここでの支出は中小企業向けに限らない。

(出所) OECD SME and Entrepreneurship Outlook 2021 Country Profiles
 (注) Facebook、OECD、World Bankによる共同調査に基づく

中小企業等の業況

- これまでの支援策の効果もあり、コロナ禍での倒産件数は過去に比べて低い水準に抑えられている。
- 中小企業の経常利益はコロナ前の水準にほぼ回復。なお、中堅企業や大企業はそれを超え、過去最高益に到達。

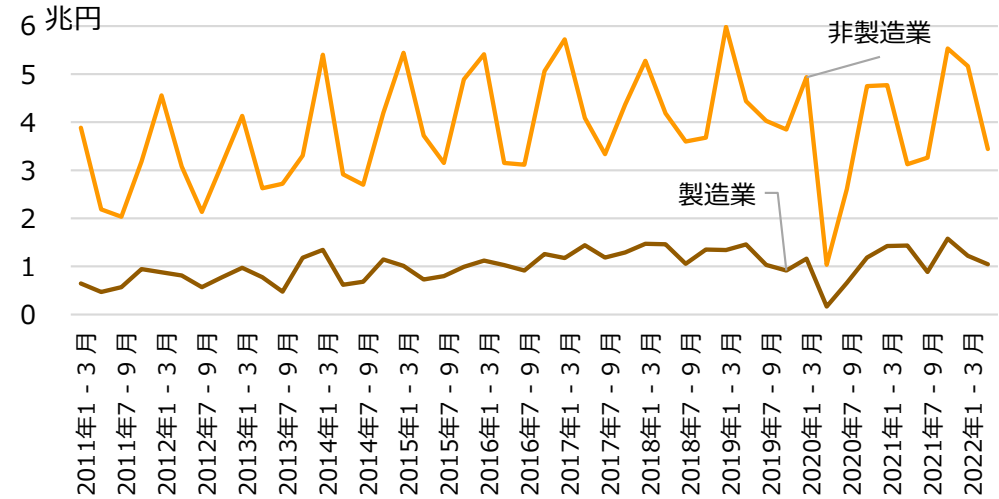
◆倒産件数の推移



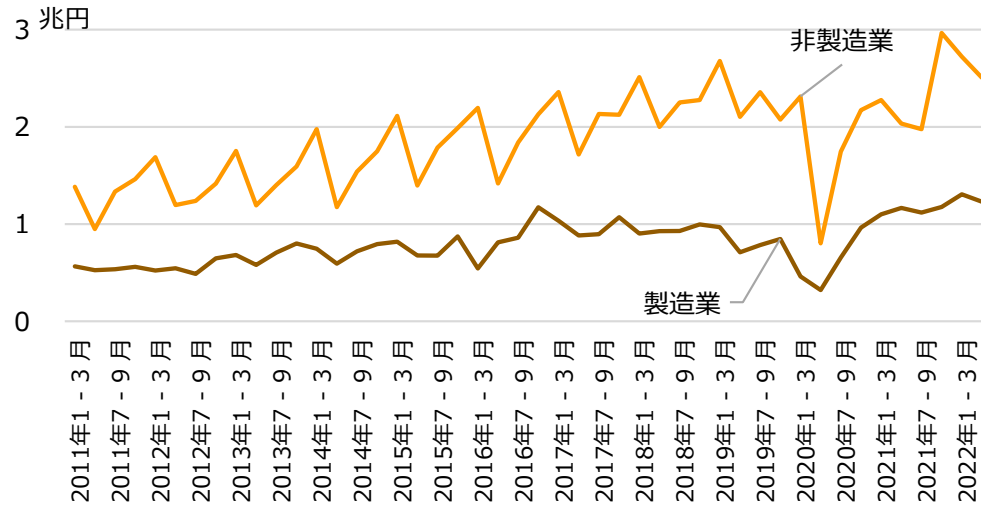
(出所) 東京商工リサーチ「倒産月報」(直近は2022年8月)

◆経常利益の推移

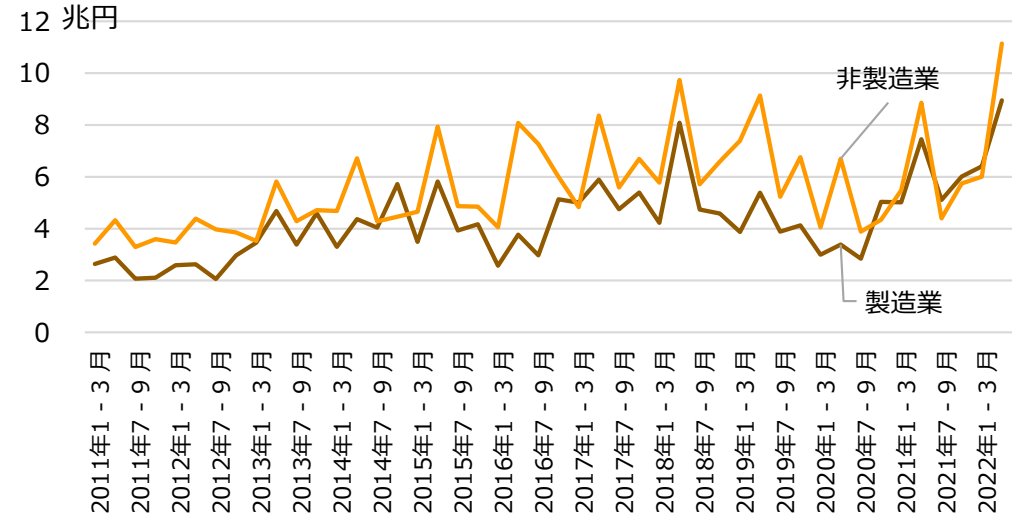
経常利益の推移 (資本金1千万円以上1億円未満の営利法人等)



経常利益の推移 (資本金1億円以上10億円未満の営利法人等)



経常利益の推移 (資本金10億円以上の営利法人等)



(出所) 財務省「企業法人統計調査」

企業支援と生産性

- コロナ前から生産性が低い企業ほど、コロナ支援策を利用していた傾向が指摘されている。
- また、手厚い支援は**資源の効率的再配分を抑制し、生産性低下を通じて長期的な成長を押し下げる**リスクもある。
- このため、中小企業に対する支援は、**量的な縮減を図るとともに、支援が生産性の向上につながっているかどうかを事後的にしっかりと検証すべき。**

◆低採算先企業の支援措置利用状況

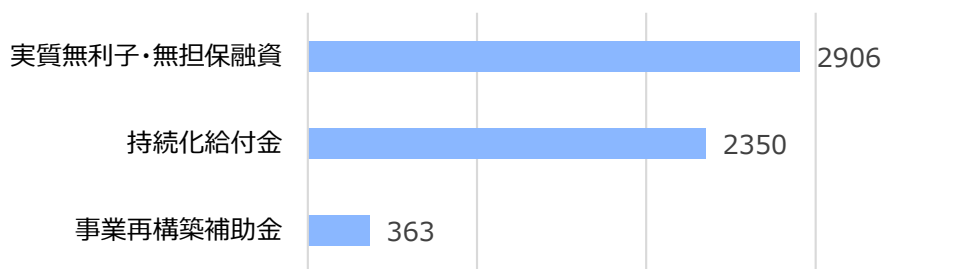
	通常先	低採算先
政府系無利子・無担保融資	23.5%	34.4%
民間無利子・無担保融資	45.7%	53.6%
持続化給付金・補助金	34.6%	40.4%
家賃支援給付金	11.8%	16.6%

(出所) 植杉威一郎ほか (2022), 「コロナショックへの企業の対応と政策支援措置：サーベイ調査に基づく分析」, RIETI Discussion Paper

(注1) ここでの「低採算先」とは、日本銀行 (2018) 「金融システムレポート」での基準に基づき、「営業利益ROAが企業分布の中央値を下回っているにもかかわらず、借入金利が収益力の最も高い企業向けの金利を下回る」状況が過去2年続いている企業を指す。

(注2) 植杉威一郎ほか (2022) では、こうした低採算先企業が、支援後も継続的にパフォーマンスが低くなっているかは自明ではなく、今後の分析課題としている。

◆「経営にプラスに働いた支援策は？」



(出所) 東京商工リサーチ「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査 (2022年2月) により作成。

(注) 中小企業4,706社からの回答 (複数回答可)

◆企業支援と生産性に関する先行研究

森川正之 (2018) 『生産性 誤解と真実』日本経済新聞出版社 pp.157-158

・産業全体の生産性向上には、**存続する個別企業の生産性上昇**——「内部効果」ないし「内部的リストラクチャリング」と言われる——**だけでなく、新陳代謝 (参入・退出、市場シェア変動)** ——「資源再配分効果」ないし「外部的リストラクチャリング」——**が大きな役割を果たす。**

・**効率性の低い企業の底上げを図ることは、当座はそれら企業の生産性をいくぶん改善するかも知れないが、長い目で見ると生産性向上という本来の政策意図に反して、産業や経済全体の生産性上昇を遅らせるリスクもある**
(略)

植杉威一郎ほか (2022), 「コロナショックへの企業の対応と政策支援措置：サーベイ調査に基づく分析」, RIETI Discussion Paper

・コロナショックへの支援のために日本政府が講じた措置の財政支出規模は海外諸国に比べて大きなものであった (Elgin et al. 2020)。こうした**支援措置には、倒産や廃業等を抑制し雇用を維持する積極的な役割がある一方で、資源の効率的な再配分を抑制し、生産性の低下を通じて長期的な成長を押し下げるリスクもある。**

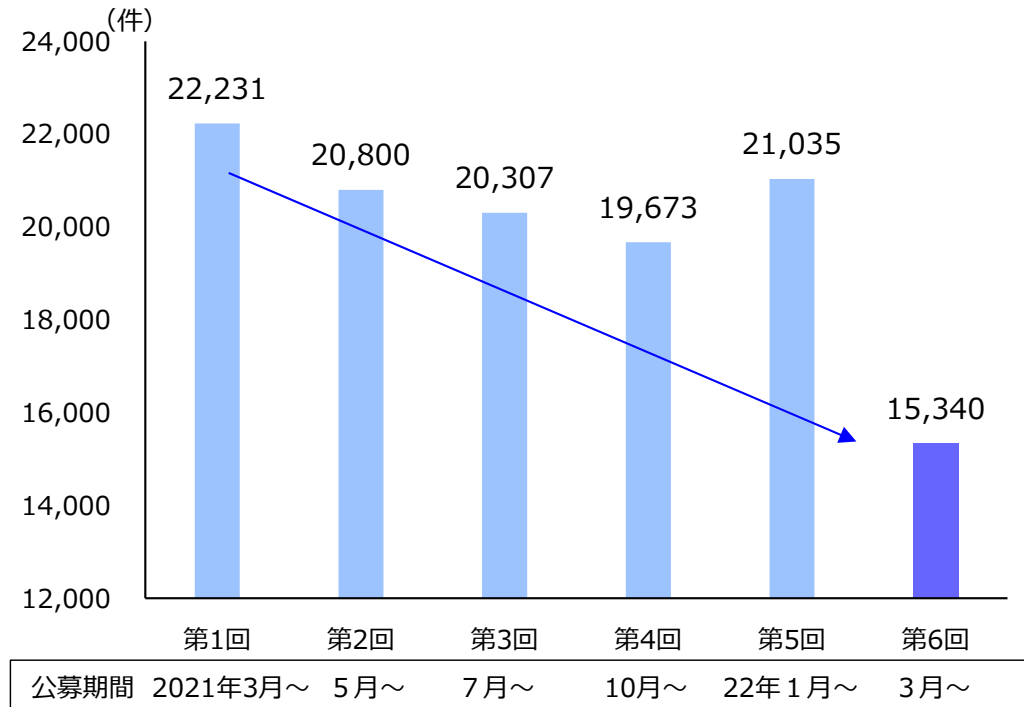
事業再構築補助金

- **事業再構築補助金**は、**新型コロナウイルス感染症等の影響を踏まえて措置**されている補助金であり、**コロナの状態が落ち着いてくれば出口に向かうべきもの**。
- 特に、**補助率が高く（最大3/4）、事業者負担が少ないため安易な投資を誘発**するおそれがあり、**補助率の見直しが必要**。
- 産業構造の転換・高付加価値化を促すには、同一業種内での当該事業者の売上拡大の取組の支援から、**より高い付加価値の望める産業への業種転換等の支援へとシフト**すべく、仕組みを見直すべき。

◆事業再構築補助金の概要

事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ウイズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するために中小企業等の事業再構築を支援することで、日本経済の構造転換を促す。
予算額	令和2年度3次補正：1兆1,485億円 令和3年度補正：6,123億円 令和4年度予備費：1,000億円 合計：1兆8,608億円
申請要件	① コロナ以前と比べて売上高が10%以上減少していること ② 「新分野展開」や「業態転換」等の事業再構築指針に該当する取組であること ③ 付加価値額を年率平均3.0%以上増とする計画を認定支援機関と策定すること
補助上限／補助率 (通常枠)	2,000万円～8,000万円（企業規模による） 2/3
補助上限／補助率 (回復・再生応援枠)	500万円～1,500万円（企業規模による） 3/4
対象経費	建物費、建物改修費、設備費、システム購入費、外注費、研修費、技術導入費、広告宣伝費・販売促進費等 ※従業員の人件費及び従業員の旅費は補助対象外

◆事業再構築補助金の申請件数（第1回～第6回）

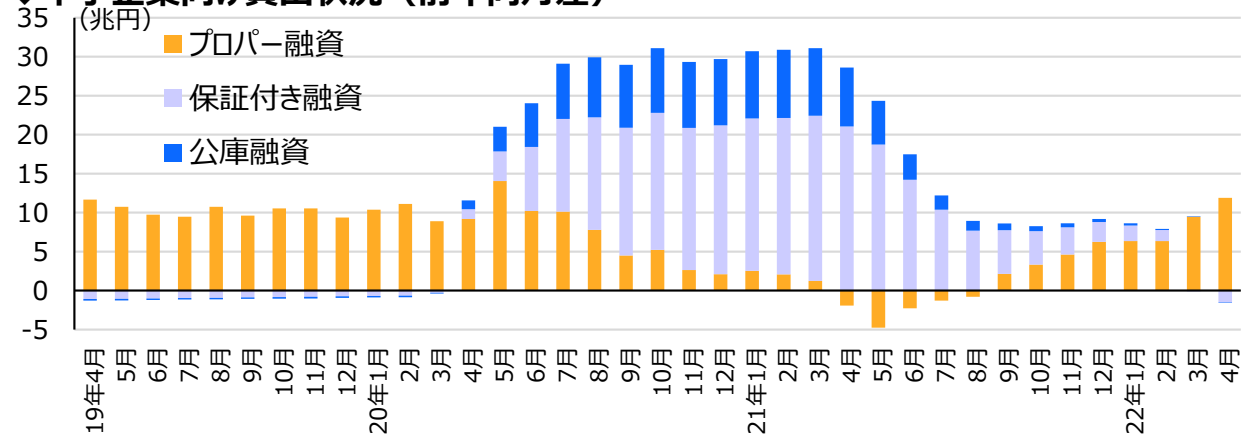


(出所) 中小企業庁・事業再構築補助金HPから作成

資金繰り支援

- **無利子・無担保融資**を長期間継続することは、**安易な借入を誘引し、経営規律の阻害につながるおそれがあること**から、資金需要が一巡している中、**本年9月末に終了**。
- 他方、民間金融機関の貸出に対する**100%保証**（セーフティネット保証4号）は継続しているが、**金融機関による貸出先企業へのモニタリング・経営支援を弱めるおそれ**があり、今後の状況を踏まえた適時の見直しが必要。
- 今後、無利子・無担保融資等の返済時期を迎える者が計画的に返済できるよう、**地域金融機関や全国の信用保証協会、中小企業活性化協議会、認定支援機関**などによる**リスク・事業再生・事業再構築**などのサポートが重要。

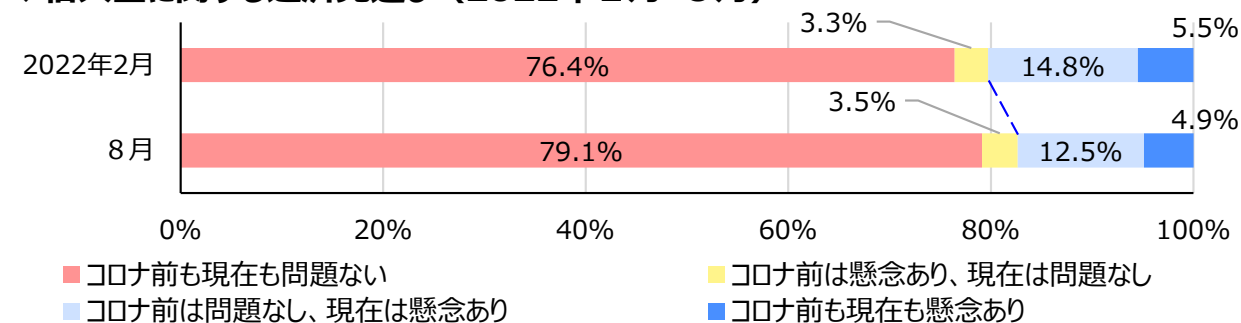
◆中小企業向け貸出状況（前年同月差）



(出所) 日本銀行、日本政策金融公庫、全国信用保証協会連合会

(注) 「プロパー融資」は、信用保証のない民間金融機関による貸出。「保証付き融資」は、信用保証のある民間金融機関による貸出。「公庫融資」は、日本政策金融公庫による貸出。

◆借入金に関する返済見通し（2022年2月・8月）



(出所) 東京商工リサーチ「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査（2022年2月及び8月）により作成。

(注) 資本金1億円未満企業

◆中小企業活性化協議会による事業再生支援

(令和4年度当初予算：約97億円)

①窓口相談

- ・面談等を通じ、経営上の問題点や課題を抽出

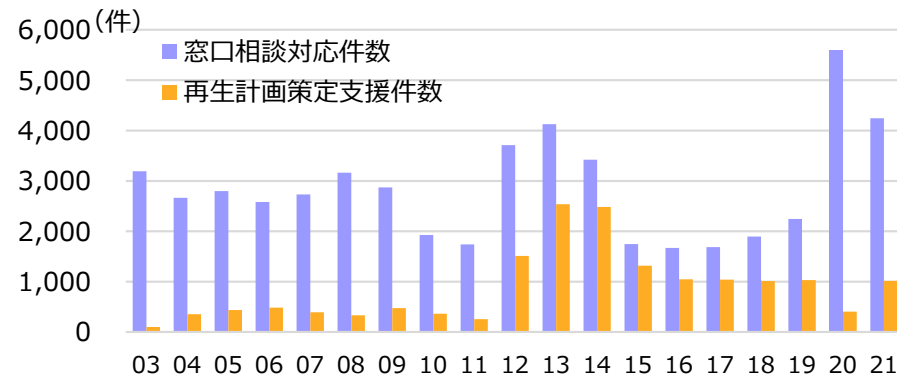
②再生計画策定支援

- ・企業概要把握：財務精査・事業精査（デューデリジェンス）
- ・事業計画策定：事業計画の策定を支援
- ・金融支援策策定：債権者と支援内容を協議
- ・再生計画の策定：事業計画に金融支援策を盛り込む

③金融機関との調整

- ・再生計画について、金融機関からの同意取りまとめ

◆中小企業活性化協議会での再生支援実績



(出所) 中小企業活性化協議会